

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名	株式会社フレンドリー	上場取引所	東
コード番号	8209	URL	http://www.friendly-co.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	國吉 康信
問合せ先責任者	(役職名)取締役営業本部長	(氏名)	田之頭 悟 (TEL) 072(874)2747
四半期報告書提出予定日	2022年8月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	501	18.5	△46	—	△40	—	△35	—
2022年3月期第1四半期	423	△9.3	△73	—	△6	—	△10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△16.00	—
2022年3月期第1四半期	△4.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,129	125	11.1
2022年3月期	1,200	160	13.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 125百万円 2022年3月期 160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,112	30.0	15	—	20	—	15	—	△1.75
通期	2,236	28.1	50	—	65	—	50	—	3.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,855,699株	2022年3月期	2,855,699株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,718株	2022年3月期	3,718株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,851,981株	2022年3月期1Q	2,852,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策や経済社会活動に対する各種政策の効果もあって持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等が懸念される中で原材料価格の上昇や金融資本市場の変動リスクなど先行きが不透明な状況が続きました。

当外食業界においても、未だ新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、原材料価格やエネルギー価格の上昇など、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残る中、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングやテイクアウト、デリバリー販売の拡大に取り組む企業の増加など、外食業界をとりまく環境が大きく変化しております。

このような環境のもと、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、以下の取組みを行っております。

①営業施策による売上高・客数向上

前事業年度は、全店舗コロナ禍による営業時間の短縮を行ってまいりましたが、2021年12月より全店22時閉店と営業時間を延長し、2022年1月より全店10時開店と営業開始時刻を1時間前倒したことにより今まで以上の売上額を獲得することができました。

当第1四半期累計期間は、さらに1時間前倒した9時開店営業を順次拡大させております。今後も引き続き、さらなる営業時間の拡大の可能性について検討を行い、効果があれば全店に拡大する予定であります。

また、新たな商品カテゴリーとして2022年2月より導入しました「丼」につきましては、当第1四半期累計期間に初夏の商品として海鮮丼を導入したことにより女性のお客様を中心に好評のため、丼の売上高構成比がさらに増加しており、お客様の購買実績が「うどん+天ぷら」から、「うどん+丼」へと変化することによって客単価の上昇に大きく貢献しております。

今後も市場や競合他社との差別化を目指して「うどん」「丼」以外の商品カテゴリーの導入を検討するとともに、テイクアウトやデリバリーにおいても注文率の高い「うどん弁当」を核とした販売拡大や昨年導入した自社アプリを積極的に活用したデジタルマーケティングを強化してまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、2020年8月より収益性をさらに高める観点から、本社の遊休施設を活用して「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

当第1四半期累計期間は、4月よりカミサリーにおいて社内加工品目数を3品増やしたことに加え、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や販売促進を進めることで食材の高騰による影響を最小限に収め収益性を維持してまいりました。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテントの管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い収益改善並びに業績向上を目指してまいります。

当第1四半期累計期間は新規出店を行っていないため、店舗数は27店舗で前事業年度末から変更ありません。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は501,861千円（前年同期比18.5%増）、営業損失は46,982千円（前年同期は営業損失73,699千円）、経常損失は40,241千円（前年同期は経常損失6,895千円）、四半期純損失は35,630千円（前年同期は四半期純損失10,495千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比71,165千円減少して1,129,125千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少41,394千円、前払費用の減少5,316千円、未収入金（流動資産その他）の減少23,093千円等によるものです。負債は、前事業年度末比35,535千円減少して1,003,929千円となりました。主な要因は、株主優待引当金（流動負債その他）の増加8,272千円、未払法人税等の減少11,407千円、未払消費税等（流動負債その他）の減少22,119千円、繰延税金負債（固定負債その他）の減少8,413千円等によるものです。純資産は、前事業年度末比35,630千円減少して125,196千円となりました。要因は、繰越利益剰余金が同額減少したことによるものです。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比2.3ポイント減少して11.1%となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,105	233,710
売掛金	1,469	455
商品	8,627	9,092
貯蔵品	515	356
前払費用	41,313	35,997
その他	29,514	6,355
流動資産合計	356,546	285,968
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	91,873	93,964
土地	408,234	408,234
その他(純額)	6,837	6,359
有形固定資産合計	506,944	508,557
無形固定資産		
	163	153
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	9,000
差入保証金	299,435	290,985
その他	36,872	35,131
貸倒引当金	△8,670	△670
投資その他の資産合計	336,637	334,446
固定資産合計	843,745	843,157
資産合計	1,200,291	1,129,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,355	46,720
1年内返済予定の関係会社長期借入金	93,000	93,000
未払金	102,905	103,209
未払法人税等	15,210	3,802
その他	53,530	37,838
流動負債合計	312,000	284,570
固定負債		
関係会社長期借入金	504,500	504,500
再評価に係る繰延税金負債	47,134	47,134
退職給付引当金	1,716	1,920
資産除去債務	148,709	148,815
その他	25,403	16,990
固定負債合計	727,463	719,359
負債合計	1,039,464	1,003,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	192,754	192,754
利益剰余金	△158,712	△194,342
自己株式	△14,344	△14,344
株主資本合計	69,697	34,067
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	91,129	91,129
評価・換算差額等合計	91,129	91,129
純資産合計	160,827	125,196
負債純資産合計	1,200,291	1,129,125

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	423,428	501,861
売上原価	106,921	140,396
売上総利益	316,506	361,464
販売費及び一般管理費	390,205	408,447
営業損失(△)	△73,699	△46,982
営業外収益		
受取利息	172	147
受取家賃	10,080	10,080
設備賃貸料	2,806	2,092
助成金収入	64,345	1,253
その他	1,861	2,896
営業外収益合計	79,265	16,470
営業外費用		
支払利息	3,232	622
賃貸費用	7,245	6,993
設備賃貸費用	1,773	1,907
その他	210	205
営業外費用合計	12,462	9,729
経常損失(△)	△6,895	△40,241
税引前四半期純損失(△)	△6,895	△40,241
法人税、住民税及び事業税	3,802	3,802
法人税等調整額	△202	△8,413
法人税等合計	3,600	△4,611
四半期純損失(△)	△10,495	△35,630

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、日本では度重なる緊急事態宣言が発出される等、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、コロナ禍の影響は当事業年度以降も一定程度は残るものと想定しております。

当社は、この仮定のもと、固定資産の減損会計の適用など会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当該仮定は不確実であり、コロナ禍の状況やその経済への影響が変化した場合には、将来において追加の減損損失が発生する可能性があります。

なお、当該仮定は前事業年度から変更ありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、コロナ禍により2020年4月以降の売上高が著しく減少しており、当第1四半期累計期間においても未だその影響が一定程度残っていることに加え、原材料価格やエネルギー価格の上昇などにより、継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は持続的成長且つ収益基盤の安定化に向けた収益力向上を実現するため、引き続き以下の取組みを継続していきます。

①営業施策による売上高・客数向上

前事業年度は、全店舗コロナ禍による営業時間の短縮を行ってまいりましたが、2021年12月より全店22時閉店と営業時間を延長し、2022年1月より全店10時開店と営業開始時刻を1時間前倒したことにより今まで以上の売上額を獲得することができました。

当第1四半期累計期間は、さらに1時間前倒した9時開店営業を順次拡大させております。今後も引き続き、さらなる営業時間の拡大の可能性について検討を行い、効果があれば全店に拡大する予定であります。

また、新たな商品カテゴリーとして2022年2月より導入しました「丼」につきましては、当第1四半期累計期間に初夏の商品として海鮮丼を導入したことにより女性のお客様を中心に好評のため、丼の売上高構成比がさらに増加しており、お客様の購買実績が「うどん+天ぷら」から、「うどん+丼」へと変化することによって客単価の上昇に大きく貢献しております。

今後も市場や競合他社との差別化を目指して「うどん」「丼」以外の商品カテゴリーの導入を検討するとともに、テイクアウトやデリバリーにおいても注文率の高い「うどん弁当」を核とした販売拡大や昨年導入した自社アプリを積極的に活用したデジタルマーケティングを強化してまいります。

②原価低減活動の継続実施と生産性のさらなる向上による収益性向上

当社は、2020年8月より収益性をさらに高める観点から、本社の遊休施設を活用して「カミサリー」（食品加工工場）を設立することで、店舗オペレーションの効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

当第1四半期累計期間は、4月よりカミサリーにおいて社内加工品目数を3品増やしたことに加え、原材料価格高騰の影響が低い食材を用いた「丼」などの商品開発や販売促進を進めることで食材の高騰による影響を最小限に収め収益性を維持してまいりました。

③業績管理の日次・月次でのきめ細かい分析とスピーディーな経営判断による業績向上

店舗の業績管理においてきめ細かい分析とスピーディーな経営管理・判断を行うべく、スーパーインテント（3～4店舗を統括する責任者）制度の導入により個店の経営指導力の強化を図るとともに、スーパーインテントの管理業務を支援する情報処理システムを導入し、適切なコストコントロールを全店舗で行い収益改善並びに業績向上を目指してまいります。

当社は当事業年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度残ることを想定しており、金融機関等との緊密な連携関係のもと、コミットメントライン契約を締結し、十分な資金調達を実施することで財務基盤の安定化を図りながら、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

以上の各施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。